

## 実務経験証明書の記載方法（受験案内19～21頁抜粋）

### 記入上の注意

- ※ 実務経験証明書は、切り取らずにコピーしてお使いください。
- ※ 所属長等の証明権限を有する方が記入してください。  
受験者が自署したものは無効となります。（ただし、個人開業者を除く。）
- ※ 証明印は、証明者の公印（職印）を使用してください。なお、個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用してください。
- ※ 証明内容を訂正した場合は、証明権者の公印で訂正印を押してください。修正液、二重線等による訂正は認められません。
- ※ 施設、事業所等の廃業及び統廃合等により、実務経験証明書の発行が困難な場合については、給与明細書、雇用契約書、受験年度以前に作成された実務経験証明書及び受験年度以前の受験票等を提出してください。
- ※ 実務経験証明者と受験者本人が同一である場合（個人開業者等）は、開業許可書、認可書、届出書、業務委託契約書等の業務に従事していたことを客観的に証明する書類の写しを実務経験証明書に添付してください。  
なお、社会福祉士や介護福祉士のように、その業務を行うにあたり許可、認可、届出制がなく、これらの証明書類を提出できない場合は、定期的（月次、年次）報告書や業務日誌の写しを実務経験証明書に添付してください。
- ※ 同一期間内に複数の勤務先において従事している場合は、業務従事期間の通算はできません。

#### ① 「施設又は事業所所在地、施設又は事業所名、代表者氏名」欄

法人名ではなく、実際の勤務施設名を記入してください。

また、一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに実務経験証明書を作成してください。

#### ② 「証明日」欄

実務経験証明書を作成した日を、必ず記入してください。ただし、受験案内配布日（6月11日（月））以降の日付を記入ください。

#### ③ 「区分」欄

すでに受験要件となる期間、日数を満たしている場合は「確定」を○印で囲んでください。

試験前日までに、受験要件を満たす場合は「見込」に○をつけてください。

### 実務経験証明書を「見込」で提出された方へ

実務経験が満たされた後、再度、実務経験証明書（項目の「確定」に○がついたもの）を提出してください。平成30年10月19日（金）までに提出されない場合は、受験資格を満たさなかったものとして、受験が無効となりますので、ご注意ください。

#### ④ 「受験者氏名」欄

受験者の勤務時（過去の勤務先の場合は、勤務当時）の氏名及び生年月日を記入してください。

実務経験証明書と現在の氏名が異なる場合は、戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）（原本）を添付してください。

⑤ 「受験者住所」欄

受験者の勤務時（過去の勤務先の場合は、勤務当時）の住所を記入してください。

⑥ 「施設又は事業所名」欄

受験者が所属する又は所属した施設名等を記入してください。

⑦ 「業務従事期間」欄

受験者が受験資格に関する業務に従事している期間を記入してください（1ヵ月未満切り捨て）。

ただし、P3の別表1の法定資格に基づく業務については、必ず国家資格等取得証明書に記載された登録年月日以降の業務期間を記入してください。

育休、病休期間を除いた期間を記入してください（※ 産前産後は算入対象となります）。

⑧ 「うち業務に従事した日数」欄

⑦に記入した期間において、受験資格に関する業務に実際に従事した日数を記入してください。

休日、育休、病休期間を除いた期間を記入してください（※ 産前産後は算入対象となります）。

なお、日換算については、1日の勤務時間が短い者についても1日勤務したものとみなします。

⑨ 「業務内容」欄

実務経験被証明者の本来業務について、具体的に医業、〇〇施設生活支援員、老人〇〇センター介護職員等と記入してください。さらに、具体的に施設種別等（特別養護老人ホーム、〇〇実施要綱の〇〇事業の〇〇等）を記入してください。

⑩ 「コード番号」欄

P3～4の別表1～2から、該当するコード番号を記入してください。

※ 記入例1

過去に在職していた受験者の場合

平成22年 4月30日 B病院に就職

平成22年 5月 1日（看護師免許取得日）～平成26年 1月31日 看護業務に従事

平成26年 1月31日 B病院を退職

※ 記入例2

現在就業中で、施設内で職種が変わった受験者の場合

平成23年 3月 1日 介護福祉士登録

平成23年 4月 1日 特別養護老人ホームDに就職

平成23年 4月 1日～平成26年 1月31日 介護業務に従事

平成26年 2月 1日～平成30年 6月25日 （証明書作成日） 相談援助業務に従事

※ 記入例3

育児休業を取得していた受験者の場合

平成23年 9月 1日 有料老人ホームEに就職

平成23年 9月 1日～平成28年 4月30日 相談援助業務に従事

平成28年 5月 1日～平成29年 4月30日 育児休暇を取得

平成29年 5月 1日～平成30年 6月25日 （証明書作成日） 相談援助業務に従事

※ 記入例4

受験の申込み締切までには、実務経験を満たさないが、試験の前日までに実務経験を満たす受験者の場合

平成25年 4月 1日 介護福祉士登録

平成25年10月14日 介護老人保健施設Fに就職し、介護業務に従事

平成30年 6月25日 (証明書作成日)

平成30年10月13日 実務経験を満たす見込みの日

# 【実務経験証明書 記入例 1】

過去に在職していた受験者。

## 実務経験証明書

(平成30年度石川県介護支援専門員実務研修受講試験受験用)

社会福祉法人石川県社会福祉協議会 理事長 様

① 施設・事業所所在地 石川県▽▽市●●町■一△

施設又は事業所名 B病院

代表者氏名 施設長 ■■■ △△

印

「証明日」は必ず、本受験案内配布開始後の日付とする。  
(H30は、6月11日から配布を行っているため、6月11日以前の日付は不可)

下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

② 証明日	平成 30 年 6 月 22 日
③ 区分	確定・見込 ※該当する方に○

④ 受験者氏名	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の氏名を記載ください。 石川 花子 (生年月日：昭和 58 年 8 月 8 日 ) 平成				
⑤ 受験者住所	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の住所を記載ください。 石川県●●●市▲▲▲町▼一■				
⑥ 施設又は事業所名	B病院				
⑦ 業務従事期間	※受験資格に関する業務に従事している期間を記載ください(1ヵ月未満切捨て)。 ※国家資格に関する業務であっても、要介護者に対する対人の直接的な援助を行っていない場合(例：事務作業が主等)、受験資格には該当しませんので、ご注意ください。 ※国家資格に基づき従事している方は、当該業務従事期間は登録日以降としてください。 ※育休、病休等休職した期間を除いた期間を記入してください。				
	平成 22 年 5 月 1 日 ~ 平成 26 年 1 月 31 日 ( 3 年 9 月 )				
	育休・病休等 休職した期間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 年 月 )			
⑧ うち業務に従事した日数	過去に在職(退職等)・現在就業中 ※該当する方に○				
⑨ 業務内容	⑩ コード番号	1	0	0	6
※コード番号は、「受験案内」の別表1~2(P3~P4)より、該当する番号を記載ください。 ※医療、介護老人ホームの介護福祉士、〇〇作業所の相談支援専門員等、具体的に記載ください。 看護業務					

※記入上の注意(「受験案内」の記入要領・記入例(P19~21、24~27)参照)

- ・「施設・事業所所在地、施設又は事業所名」「代表者氏名」欄は、法人名ではなく、実際の勤務施設名を記入してください。
- ・一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに本証明書を作成してください。
- ・証明印は、証明者の公印(職印)を使用してください。個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用してください。
- ・「証明日」欄は、本証明書を作成した日を記載ください。ただし、受験案内配布日以降の日付を記載ください。
- ・「区分」欄は、申込時点ですでに受験要件となる期間、日数を満たしている場合は「確定」に、申込時点では満たしていないが、試験前日までに満たす場合は「見込」に○を付けてください。
- ・見込証明の場合は、試験前日までの期間を算入できません(ただし、実務経験が満たされた後、内容が確定した実務経験証明書の提出が必要。)
- ・証明内容を訂正した場合は、証明権者の公印で訂正印を押してください。修正液、二重線等による訂正は認められません。
- ・施設、事業所等の廃業及び統廃合等により、実務経験証明書の発行が困難な場合は、給与明細書、雇用契約書、受験年度以前に作成された実務経験証明書及び受験年度以前の受験票等を提出してください。

【実務経験証明書 記入例2】

現在就業中で、施設内で職種が変わった受験者。

実務経験証明書

(平成30年度石川県介護支援専門員実務研修受講試験受験用)

社会福祉法人石川県社会福祉協議会 理事長 様

施設・事業所所在地

石川県●●市□□町■-△

施設又は事業所名

特別養護老人ホームD

代表者氏名

施設長 ■■ ○○



下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

証明日	平成 30 年 6 月 25 日
区分	確定・見込 ※該当する方に○

受験者氏名	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の氏名を記載ください。 加賀 一郎 (生年月日：昭和 58 年 8 月 8 日 / 平成)	
受験者住所	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の住所を記載ください。 石川県▲▲▲市●●●町▼-■	
施設又は事業所名	特別養護老人ホームD	
業務従事期間	※受験資格に関する業務に従事している期間を記載ください(1ヵ月未満切捨て)。 ※国家資格に関する業務であっても、要介護者に対する対人の直接的な援助を行っていない場合(例：事務作業が主等)、受験資格には該当しませんので、ご注意ください。 ※国家資格に基づき従事している方は、当該業務従事期間は登録日以降としてください。 ※育児、病休等休職した期間を除いた期間を記入してください。	
	①平成23年4月1日～平成26年1月31日 (2年10月)	
	②平成26年2月1日～平成30年6月25日 (4年4月)	
	育休・病休等 休職した期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (年 月)
	過去に在職(退職等) ・ 現在就業中 ※該当する方に○	
うち業務に従事した 日数	※「約」「およそ」等の曖昧な表現は使用せず、休日、育休、病休等を除いて実際に受験資格に関する業務に従事した日数を正確に記入ください。ただし、産前・産後休暇は、算入対象です。 ①714 日 ②1092 日	
業務内容	コード番号	① 0 1 1 ② 0 0 4
	※コード番号は、「受験案内」の別表1～2(P3～P4)より、該当する番号を記載ください。 ※医療、養護老人ホームの介護福祉士、○作業所の相談支援専門員等、具体的に記載ください。 ①介護業務 ②相談援助業務	

「証明日」と「業務従事期間」の末日は同日となるよう、作成する。

※記入上の注意(「受験案内」の記入要領・記入例(P19～21、24～27)参照)

- ・「施設・事業所所在地、施設又は事業所名」「代表者氏名」欄は、法人名ではなく、実際の勤務施設名を記入してください。
- ・一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに本証明書を作成してください。
- ・証明印は、証明者の公印(職印)を使用してください。個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用してください。
- ・「証明日」欄は、本証明書を作成した日を記載ください。ただし、受験案内配布日以降の日付を記載ください。
- ・「区分」欄は、申込時点ですでに受験要件となる期間、日数を満たしている場合は「確定」に、申込時点では満たしていないが、試験前日までに満たす場合は「見込」に○を付けてください。
- ・見込証明の場合は、試験前日までの期間を算入できません(ただし、実務経験が満たされた後、内容が確定した実務経験証明書の提出が必要。)
- ・証明内容を訂正した場合は、証明権者の公印で訂正印を押してください。修正液、二重線等による訂正は認められません。
- ・施設、事業所等の廃業及び統廃合等により、実務経験証明書の発行が困難な場合は、給与明細書、雇用契約書、受験年度以前に作成された実務経験証明書及び受験年度以前の受験票等を提出してください。

【実務経験証明書 記入例3】  
育児休業を取得していた受験者。

実務経験証明書

(平成30年度石川県介護支援専門員実務研修受講試験受験用)

社会福祉法人石川県社会福祉協議会 理事長 様

施設・事業所所在地

石川県▽▽市▲▲町○番地

施設又は事業所名

有料老人ホームE

代表者氏名

施設長 ○○ ◆◆

印

下記の者の実務経験は、  
以下のとおりであることを証明します。

証明日	平成 30 年 6 月 25 日
区分	○ 確定 ・ 見込 ※該当する方に○

受験者氏名	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の氏名を記載ください。 能登 正子 (生年月日：昭和 57 年 11 月 10 日 ) 平成		
受験者住所	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の住所を記載ください。 石川県×××市△△町■番地		
施設又は事業所名	有料老人ホームE 複数の休職期間がある場合は、 期間ごとに行を分けて記載・		
業務従事期間	※受験資格に関する業務に従事している期間を記載ください(1ヵ月未満切捨て)。 ※国家資格に関する業務であっても、要援護者に対する対人の直接的な援助を行っていない場合(例：事務作業が 主等)、受験資格には該当しませんので、ご注意ください。 ※国家資格に基づき従事している方は、当該業務従事期間は登録日以降としてください。 ※育休、病休等休職した期間を除いた期間を記入してください。 平成 23 年 9 月 1 日 ~ 平成 28 年 4 月 30 日 ( 4 年 8 月 ) 平成 29 年 5 月 1 日 ~ 平成 30 年 6 月 25 日 ( 1 年 1 月 ) 育休・病休等 育児休業期間 休職した期間 平成 28 年 5 月 1 日 ~ 平成 29 年 4 月 30 日 ( 1 年 月 ) 過去に在職(退職等) ○ 現在就業中 ※該当する方に○		
うち業務に従事した 日数	※「約」「およそ」等の曖昧な表現は使用せず、休日、育休、病休等を除いて実際に受験資格に関する業務に従事し た日数を正確に記入ください。ただし、産前・産後休暇は、算入対象です。 ①1176 日 ②260		
業務内容	コード番号	2 0 0 1	※コード番号は、「受験案内」の別表1~2(P3~P4)より、該当する番号を記載ください。 ※医業、養護老人ホームの介護福祉士、○○作業所の相談支援専門員等、具体的に記載ください。 生活相談員として相談援助業務

※記入上の注意(「受験案内」の記入要領・記入例(P19~21、24~27)参照)

- ・「施設・事業所所在地、施設又は事業所名」「代表者氏名」欄は、法人名ではなく、実際の勤務施設名を記入してください。
- ・一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに本証明書を作成してください。
- ・証明印は、証明者の公印(職印)を使用してください。個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用してください。
- ・「証明日」欄は、本証明書を作成した日を記載ください。ただし、受験案内配布日以降の日付を記載ください。
- ・「区分」欄は、申込時点ですでに受験要件となる期間、日数を満たしている場合は「確定」に、申込時点では満たしていないが、試験前日までに満たす場合は「見込」に○を付けてください。
- ・見込証明の場合は、試験前日までの期間を算入できません(ただし、実務経験が満たされた後、内容が確定した実務経験証明書の提出が必要。)
- ・証明内容を訂正した場合は、証明権者の公印で訂正印を押してください。修正液、二重線等による訂正は認められません。
- ・施設、事業所等の廃業及び統廃合等により、実務経験証明書の発行が困難な場合は、給与明細書、雇用契約書、受験年度以前に作成された実務経験証明書及び受験年度以前の受験票等を提出してください。

# 【実務経験証明書 記入例4】

受験の申込締切までには実務経験を満たさないが、試験の前日までに実務経験を満たす受験者。

## 実務経験証明書

(平成30年度石川県介護支援専門員実務研修受講試験受験用)

社会福祉法人石川県社会福祉協議会 理事長 様

施設・事業所所在地 石川県▽▽▽市●●●町■▲△  
施設又は事業所名 介護老人保健施設F  
代表者氏名 施設長 ■■■ ▲▲



証明日	平成 30 年 6 月 25 日
区分	確定 ・ <b>見込</b> ※該当する方に○

下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

受験者氏名	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の氏名を記載ください。 北陸 二郎 (生年月日： <b>昭和</b> 58 年 12 月 30 日 ) 平成		
受験者住所	※勤務時（過去の勤務先の場合は勤務当時）の住所を記載ください。 石川県◎◎◎市□□□町●-■		
施設又は事業所名	介護老人保健施設F		
業務従事期間	※受験資格に関する業務に従事している期間を記載ください(1ヵ月未満切捨て)。 ※国家資格に関する業務であっても、要援護者に対する対人の直接的な援助を行っていない場合(例：事務作業が主等)、受験資格には該当しませんので、ご注意ください。 ※国家資格に基づき従事している方は、当該業務従事期間は登録日以降としてください。 ※育休、病休等休職した期間を除いた期間を記入してください。 平成 25 年 10 月 14 日 ~ 平成 30 年 10 月 13 日 ( 5 年 0 月 )		
	育休・病休等 休職した期間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 年 月 )	
	過去に在職(退職等)	<b>現在就業中</b>	※該当する方に○
うち業務に従事した日数	※「約」「およそ」等の曖昧な表現は使用せず、休日、育休、病休等を除いて実際に受験資格に関する業務に従事した日数を正確に記入ください。ただし、産前・産後休暇は、算入対象です。 1260 日		
業務内容	コード番号	1 0 1 1	
	※コード番号は、「受験案内」の別表1~2(P3~P4)より、該当する番号を記載ください。 ※医業、養護老人ホームの介護福祉士、〇〇作業所の相談支援専門員等、具体的に記載ください。 介護老人保健施設における介護業務		

※記入上の注意(「受験案内」の記入要領・記入例(P19~21、24~27)参照)

- ・「施設・事業所所在地、施設又は事業所名」「代表者氏名」欄は、法人名ではなく、実際の勤務施設名を記入してください。
- ・一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに本証明書を作成してください。
- ・証明印は、証明者の公印(職印)を使用してください。個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用してください。
- ・「証明日」欄は、本証明書を作成した日を記載ください。ただし、受験案内配布日以降の日付を記載ください。
- ・「区分」欄は、申込時点ですでに受験要件となる期間、日数を満たしている場合は「確定」に、申込時点では満たしていないが、試験前日までに満たす場合は「見込」に○を付けてください。
- ・見込証明の場合は、試験前日までの期間を算入できません(ただし、実務経験が満たされた後、内容が確定した実務経験証明書の提出が必要。)
- ・証明内容を訂正した場合は、証明権者の公印で訂正印を押してください。修正液、二重線等による訂正は認められません。
- ・施設、事業所等の廃業及び統廃合等により、実務経験証明書の発行が困難な場合は、給与明細書、雇用契約書、受験年度以前に作成された実務経験証明書及び受験年度以前の受験票等を提出してください。